

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	消費増税の影響は、2013年度駆け込み需要が0.7%、14年度に反動でマイナス0.7%の影響とされていた(14年度の成長率への影響は1.4%)。 現在までのデータでは、その予想は正しかったようであるが、消費増税の影響自体の大きさの予測が誤っていた可能性がある。消費増税3%分の増税はGDPを1.5%程度引き下げるが、同時に公共事業の増額などGDP1%の景気対策で、マイナス0.5%の影響しかないと解釈されてきた。それでも、14年度に対してマイナス1.9%のショックとなる。13年度の成長率は2.3%だから、14年度は0.4%。ただし、消費増税の駆け込みと反動は無視すべきと考えるなら、それも見識。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	GDP1%の公共事業が、建設単価の上昇などにより、景気刺激効果が削減された可能性がある。すると、消費増税の影響マイナス1.5%がまともに影響を与える可能性がある。さらに、消費増税の駆け込みと反動を考えると、マイナス2.9%のショックとなる。13年度2.3%成長だから、14年度成長率はマイナス0.6%となる。駆け込みと反動を無視すべきとしても、成長率はほぼゼロとなる。 事前に国民的に認識すべきことだったが、消費増税導入のための甘い予測を流したツケとなるのではないか。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	公共事業が、建設単価の上昇などにより、景気刺激効果を減殺され、駆け込みとその反動、消費増税の当然の成長率引き下げ効果は無視できないとすると、減税や追加緩和が必要。消費増税を一時的に所得減税をするのは奇妙だが、この方策を考える必要があるかもしれない。一時的な効果を狙うものではないが、法人税減税も必要になる。あるいは消費増税の延期が必要かもしれない。延期は、増税と一時的減税の組み合わせと同じ効果を持つ。 無理な賃金の引き上げは、むしろ失業率の低下を不十分なものにして、景気拡大を早期に終わらせる可能性がある。経済全般に広がる人手不足から賃金が上がり、設備投資が拡大するのを待つべき。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	投資については14年3月までは順調だったが、その後、足踏み状況になっている。企業収益の増加は、急増の後安定成長となるのは当然。現在のところ、その局面にいるということ。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	生産と消費に陰りが見られるが、雇用の拡大は現在のところ続いている。賃金上昇は消費税増税を打ち消すまでは上がらないが、当然のこと。増税したのだから、実質所得が減るのは当たり前。
	③個人消費の拡大	Yes	雇用の拡大による所得増と消費税増税による実質所得の減少の綱引きとなる。消費者の実質所得が2%低下した後、消費の先行きを見るのが難しい。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	<p>すでに述べたように、賃金を無理やりに引き上げるのは景気拡大を早めに終わらせる。中小企業支援は今までもうまくいっていないのだから、今回もうまくいかないだろう。非正規雇用労働者の処遇改善は、人手不足状況を作りだすこと。同一労働同一賃金の徹底、残業代の引き上げ、労働基準法違反の取り締まりも有効かもしれない。生産性向上・人材育成は企業がすること。政府が口を出してもうまくいかない。大学にすぐに役立つ人材を育成できるかは分からない。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	